

# 藤沢市議会 6月定例会

# 「いきいき交流券」今年度で廃止！

# 高齢者の健康増進事業削減は許されません

## コロナ対策は迅速なワクチン接種と大量のPCR検査を一体で

藤沢市では、65歳以上の高齢者のワクチン接種状況は7月9日時点で、1回目終了した人は65.2%、2回目終了した人は33.1%で、神奈川県平均より遅れている状況です。市民からは「かかりつけの医療機関に予約電話をしたら8月以降になると言われた」等の心配する声が寄せられています。

### 藤沢市のワクチンについての情報

- \*クーポン券は58歳以上方に完了。(7月5日現在)
- \*16歳から57歳までの方は、7月15日までに発送完了予定。
- <ワクチン接種>
- \*個別接種：市に登録されている150の医療機関で予約を取って下さい。(かかりつけ医でなくても可能です。断られたら空いている医療機関を市が紹介します。電話して下さい)

\*集団接種：会場は辻堂駅北口の「ココテラス湘南」で実施中。(約1万人) 加えて村岡のアイパークでの接種が追加されます。(2000人程度) さらに、いすゞプラザでの接種も調整中(5000人程度)

### <ワクチン供給>

- \*7月12日の週までに246,675回分発送されています。(65歳以上の人口は106,376人)
  - \*7月19日以降の供給は未定です。
  - 日本共産党議員団はワクチン接種を安全迅速に、大量のPCR等の実施を、自粛と一体に事業者への十分な補償を等を市当局に申し入れています。
- ワクチン専用コールセンター  
☎0570(07)2230

藤沢市の保育園の待機児童数は、国基準(保留児童数から育児休業中や特定の保育所を希望している数などを引いた児童数)ではゼロと報告されました。認可保育園に申し込んで入園できなかった保留児童はまだ457人もいます。藤沢市は、この1年で774人の定員拡大をしましたが、まだ不足しています。公立保育園や福祉法人が運営する認可保育所をもっと建設することが求められます。さらに、保育士も不足しています。保育士の処遇改善に取り組むなど、保育士確保策も急がれます。

国は待機児童解消策として、小規模保育事業所(0~2歳児19人まで受入れている)と家庭的保育事業所の基準を緩和して、5歳児まで受け入れることができるよう法律を改正しました。6月市議会には法改正に伴う条例改正案も提案されました。党議員団は「面積要件や保育士の配置基準を増やさないことは、保育の質の低下につながる」と主張し反対しました。



## 保育園の待機児童ゼロと発表 保留児童はまだ457人も！

6月議会で「高齢者いきいき交流事業」の見直し内容が報告されました。70歳以上の高齢者に年間1万2千円分の券を発行し、はりきゅう・マッサージ、入浴、スポーツ施設利用の割引などに使える高齢者の健康増進や介護予防を目的とした事業を実施しています。市当局は利用率が低い、利用可能施設の偏在、対象者の増加による財政負担の増大を廃止の理由にしています。はりきゅう・マッサージと入浴利用は廃止後別の事業に振りか

え、スポーツ施設利用は廃止するとしています。このことは、行財政改革の「見直し検討対象33事業」に位置づけられ、今年度中に見直し、来年度から実施することになっていったものです。削減すれば利用していた市民には負担増になります。村岡新駅設置など大型開発には莫大な費用を使うのに高齢者のための健康増進目的の事業削減は許されません。

## はりきゅう・きゅう・マッサージと入浴は別事業を検討 スポーツ施設利用は廃止



HP/E-mail を変更しました

## 日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.293  
2021年7月11日(連絡先) Tel. (25) 1111 (内) 5649  
(ホームページ) <http://fujisawagakai.sakura.ne.jp/fujisawa>  
(E-mail) [fujisawa.kyosan@gmail.com](mailto:fujisawa.kyosan@gmail.com)



**法律・生活相談**  
毎月10日頃 午後1:30~  
ご希望の方はEメールでご連絡ください  
0466(25)1111(内線)5649

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

 柳沢潤次 藤沢市議会議員	 土屋俊則 藤沢市議会議員	 山内幹郎 藤沢市議会議員	 味村耕太郎 藤沢市議会議員
--	--	--	---



○窓口業務の民間委託やめよ  
○交通不便地域解消は急務  
一般質問 柳沢議員

①藤沢市は国保や介護などに続いて来年1月からは市民窓口センター業務が民間委託化する予定です。個人情報保護の立場などからやめるべきです。全国的には生活保護窓口やケースワーカーの民間委託化を実施している自治体があります。生活保護行政の基本的な見解を質しつつ、藤沢市は民間委託化はやめるよう求めました。

②高齢化が進むことで、「買い物にタクシーを使っている」などの交通不便地域の解消を求める声がたくさんあります。善行地域や六会地区ではすでに乗合タクシーなどが運行されています。公共交通を「交通権」として位置づけ、積極的な取り組みを求めました。③市民からの要望が強い、シルバーパス券の創設も求めました。さらに長後地域での乗合タクシーを本格運行するまでに、他の不便地域にもコースの増設を求めました。



6月議会には陳情が2件提出され(下表参照)各常任委員会で審査されました。2件とも趣旨不承になりました。辺野古新基地建設に伴う陳情は総務常任委員会で審議され、採決の結果、賛否同数になり、委員長(ふじさわ松風会)採決の結果趣旨不承になりました。



オリンピックは中止し、  
コロナ対策の拡充を主張  
一般質問 山内議員

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっているもとで、対応策について市の姿勢を質しました。

①東京五輪の開催は中止するよう国と東京都に申し入れるべきと質問。市は判断する立場にはないと答弁。

②児童生徒への生理用品を女子トイレに配置すべきと質問。児童生徒が不利益にならないよう配慮についての課題を整理したいと答弁。

③時短や酒の提供禁止などで打撃を受けている飲食店や中小事業者を訪問し、国・県・市の支援策を説明して歩いた経験をもとに、支援策の改善と継続を求めました。訪問した経験では、国・市の「一時支援金制度」のことを知っていた方は38%で制度に該当する方は82%でした。もう一度訪問すると73%の方が申請していました。



6月議会での陳情に対する各会派の態度

陳情書の要旨	各会派						委員会	結果
	共	民	市	湘	公	アク		
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が広範囲に実施されるにあたり、接種者が安心して受けられるための十分な財政支援を国に求める陳情(県医労連)	○	×	×	×	×	—	厚生環境	不承
沖縄南部の沖縄戦犠牲者の遺骨が含まれる土を辺野古米軍新基地建設のための大浦湾埋め立てに使うことに反対する陳情(ふじさわ・九条の会事務局長吉塚晴夫氏)	○	○	×	×	×	○	総務	不承 委員長裁決

共：日本共産党(4人) 民：民主・無所属クラブ(10人) 市：市民クラブ藤沢(8人+議長)  
湘：ふじさわ湘風会(7人) 公：藤沢市公明党(5人) アク：アクティブ藤沢(1人)  
○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし



拙速なデジタル化はやめ、  
スーパーシティ構想も中止を  
一般質問 味村議員

藤沢市では今年4月にデジタル推進室が設置され、窓口業務のオンライン化などデジタル化政策が進められようとしています。デジタル化ありきで進めることによって、デジタル技術を使える人と使えない人との間で行政サービスの格差が生まれてはなりません。

証明書を発行するだけが、市役所の仕事ではありません。住民の困りごとを発見して必要な行政支援につなげ住民の基本的な人権を守るのが窓口業務の役割です。デジタル化政策によって、窓口業務の役割が後退することがあってはなりません。拙速な窓口のデジタル化はやめるべきです。

スーパーシティ構想について、藤沢市は今年4月の国の公募には申請しませんでした。しかし、引き続き検討していくと答弁しています。



今年度の国保料  
1,487円の引き下げ

藤沢市の2021年度の国民健康保険料は平均で104,441円で、前年度比で1,487円引き下がることになりました。しかし、高すぎて払いきれない実態にある国保料は、一般会計からの法定外繰入を増やすことや、基金や繰越金を活用すれば、もっと引き下げることができます。



補正予算に村岡新駅設置関連予算を計上  
村岡新駅設置はやめるべき!

6月の補正予算は総額15億6600万円余りで、コロナ関連対策に約6億4300万円を計上しています。財源はほとんどが国・県の補助金で、市独自の施策はありません。村岡新駅設置と周辺地区の都市計画決定に向けた手続とまちづくり方針の具現化にあたっての検討・調査費が約5465万円計上されています。村岡のまちづくり方針は、「この地区の住民の暮らしの視点が見えません」と土屋俊則委員は批判しました。

多くの市民の要望を受け藤沢市は、6月24日と26日

市民説明会開く  
村岡新駅よりコロナ対策等の声が多数

Fブレイスで村岡新駅と周辺のまちづくりについての市民説明会を開きました。会場からは、村岡新駅設置とまちづくりに莫大な税金を使うことはやめ、その財源はコロナ対策や福祉にまわすべき等の意見が出されました。また、市は「村岡新駅の設置は市民からの請願が議

会で全会一致で採択されている」とし、駅設置の根拠として説明しています。しかし、その請願には東海道本線への新駅設置の要望項目はなく、市の総合計画や議会での議論の経過から、根岸線の延伸が住民要望の中心であったことは明らかです。